

平成 18 年 6 月 23 日

新日鐵化学株式会社

第 6 7 期（平成 1 7 年 4 月 1 日から平成 1 8 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 _____ P 2

損益計算書 _____ P 3

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 4 ~ 5
（ . 重要な会計方針の注記）

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 5 ~ 6
（ . 貸借対照表及び損益計算書の注記）

（表紙を含み全 6 ページ）

財務諸表

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	百万円 60,307	流動負債	百万円 91,230
現金及び預金	906	買掛金	35,426
受取手形	1,258	短期借入金	38,709
売掛金	27,230	未払金	4,248
製品	7,981	未払費用	10,014
半製品	1,609	未払法人税等	28
原材料	2,285	前受金	122
貯蔵品	1,620	預り金	1,982
前払費用	641	事業構造改善費用引当金	229
未収金	15,009	その他の流動負債	468
繰延税金資産	690		
その他の流動資産	1,123	固定負債	54,108
貸倒引当金	(-) 49	長期借入金	39,947
固定資産	134,262	長期預り金	483
有形固定資産	69,272	退職給付引当金	11,934
建物	14,318	役員退職慰労引当金	210
構築物	4,758	再評価に係る繰延税金負債	1,532
機械及び装置	37,355	負債合計	145,339
車輛及び運搬具	36		
工具器具及び備品	1,188	(資本の部)	
土地	9,639	資本金	5,000
建設仮勘定	1,976		
無形固定資産	39	資本剰余金	8,284
利用権	27	資本準備金	8,284
ソフトウェア	12	利益剰余金	31,791
投資その他の資産	64,950	当期末処分利益	31,791
投資有価証券	13,981	土地再評価差額金	1,757
子会社株式	10,724		
長期貸付金	13,516	株式等評価差額金	2,397
長期前払費用	318	その他有価証券評価差額金	2,397
長期繰延税金資産	20,742	資本合計	49,230
その他の投資	7,088		
貸倒引当金	(-) 1,420	負債及び資本合計	194,569
資産合計	194,569		

損 益 計 算 書

第 6 7 期 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日)
(至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)

科 目	金	額
(経常損益の部)		百万円
営 業 損 益		
営業収益		
売上高		220,261
営業費用		
売上原価	191,803	
販売費及び一般管理費	15,447	207,251
営 業 利 益		13,010
営 業 外 損 益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	581	
その他の収益	1,415	1,996
営業外費用		
支払利息	600	
その他の費用	1,467	2,067
経 常 利 益		12,938
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
子会社株式売却益	100	
投資有価証券等売却益	960	
償却済債権回収益	117	1,177
特 別 損 失		
固定資産売却損失	36	
子会社株式売却損失	421	
投資有価証券売却損失	92	
事業構造改善費用	696	1,247
税 引 前 当 期 純 利 益		12,869
法人税、住民税及び事業税	74	
法人税等調整額	5,100	5,174
当 期 純 利 益		7,694
前 期 繰 越 利 益		24,096
当 期 未 処 分 利 益		31,791

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

．重要な会計方針の注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

()時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

()時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2)金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3)たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 事業構造改善費用引当金

「塗料事業の撤退および一部事業の譲渡による事業整理」に伴い今後発生する整理損失に備えて、その損失見込額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

支払リース料 2百万円

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権	3,237百万円	長期金銭債権	13,996百万円
短期金銭債務	2,111百万円	長期金銭債務	63百万円

2. 子会社との間の取引

売 上 高	14,872百万円
仕 入 高	32,610百万円
営業取引以外の取引高	35,298百万円

3. 支配株主に対する債権・債務

短期金銭債権	7,158百万円
短期金銭債務	15,386百万円

4. 支配株主との間の取引

売 上 高	71,850百万円
仕 入 高	147,789百万円
営業取引以外の取引高	70,014百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 201,446百万円

6. 担保に供している資産

有形固定資産	42,889百万円
--------	-----------

7. 有形固定資産の圧縮額 365 百万円
北九州市補助金等の受け入れによるもので内訳は以下のとおりである。
- | | |
|---------|---------|
| 建物 | 117 百万円 |
| 構築物 | 6 百万円 |
| 機械および装置 | 234 百万円 |
| 工具器具備品等 | 6 百万円 |
8. 偶発債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 保証予約等 | 5,116 百万円 |
| 債権流動化に関する買戻し義務 | 467 百万円 |
9. 事業用土地の再評価差額
「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。
再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。
なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、1,341 百万円である。
10. 事業構造改善費用引当金及び役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条の引当金である。
11. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は、2,397 百万円である。
12. 固定資産減損会計
特別損失計上の事業構造改善費用は、「固定資産の減損会計に係る会計基準」適用に伴う減損損失を含んでおりその内容は、以下のとおりである。
平成 18 年 3 月に「塗料事業の整理」を図るため、平成 18 年 9 月末をもって、「塗料事業の撤退および一部事業の譲渡」を決定した。これに伴い、塗料設備は、平成 18 年 9 月末をもって事業用資産から売却対象資産に区分変更となり、その回収可能額の評価を正味売却価値で判定した結果、著しく下落しているため、減損処理を行うこととした。
減損対象設備及び減損の方法、並びに減損額
主として九州塗料工場の設備。
正味売却価値をゼロ評価とし減損を行う。
減損損失額 475 百万円
主な内容：建物 147 百万円、構築物 19 百万円、機械及び装置 266 百万円、工具器具及び備品 26 百万円である。
13. 1 株当たりの当期純利益 26 円 40 銭